

来年度の県内経済に関する考察

県内経済の来年の見通し①

県内短期経済観測調査結果(日銀那覇支店 12月14日発表)によると・・・

1. 業況判断 D. I.

(%、%ポイント、括弧内は前回予測)

	09/6月	9月	12月		10/3月	
					9月比 変化幅	予測 09/12月比 変化幅
① 良 い	15	11	(8) 13	2	8	▲5
さほど良くない	49	61	(62) 53	▲8	56	3
② 悪 い	36	28	(30) 34	6	36	2
全産業 (①-②)	▲21	▲17	(▲22) ▲21	▲4	▲28	▲7
製 造 業	▲11	▲4	(▲8) 3	7	▲4	▲7
うち 食 料 品	0	9	(9) 18	9	18	0
建設資材	▲33	▲33	(▲22) ▲11	22	▲22	▲11
その他製造	0	14	(▲14) 0	▲14	▲14	▲14
非 製 造 業	▲23	▲20	(▲26) ▲29	▲9	▲34	▲5
うち 建 設	▲22	▲22	(▲17) ▲11	11	▲11	0
卸 売	▲23	▲14	(▲24) ▲14	0	▲29	▲15
小 売	▲37	▲9	(▲18) ▲18	▲9	▲36	▲18
運 輸	▲9	▲9	(▲9) ▲18	▲9	▲18	0
情報通信	0	▲16	(▲16) ▲16	0	▲16	0
サービス	▲60	▲40	(▲80) ▲60	▲20	▲80	▲20
飲食店・宿泊	▲73	▲73	(▲64) ▲91	▲18	▲82	9
リ ー ス	33	0	(0) ▲33	▲33	▲33	0
<参考> 全国(全産業)	▲45	▲38	(▲34) ▲32	6	▲34	▲2

来年3月までの県内企業の業況判断予測はマイナス28%P。
2009年12月期の予測(▲22%P)からさらに悪化したのは、
全国33地域の内、沖縄だけ。

製造業が少ない沖縄では、収益体質が他地域と異なるために
このような結果(予測)になっている。(日経新聞12月14日分掲載記事より)

《日銀短観の説明》

●業況判断D.I.とは

- ・「良い」、「普通」、「悪い」の3項目の選択肢の内、
「良い」回答数-「悪い」回答数を%ポイントで表したもの
- ・3か月に一度調査・発表される

●12月14日発表分

回答企業数 119 社(製造業27 社、非製造業92 社)

回答率 100.0%

回答期間 11 月9 日～ 12 月11 日

県内経済の来年の見通し②

県内企業景況調査 D. I. 業種別時系列結果(沖縄振興開発金融公庫)

業種	予実差	2007年				2008年				2009年			
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
全業種	予測	-0.5	-0.1	-1.0	-4.9	-15.6	-21.0	-23.4	-29.2	-40.4	-38.4	-28.4	-26.8
	実績	-5.4	-4.2	-5.9	-18.7	-25.6	-30.4	-30.9	-38.0	-39.0	-36.1	-32.8	
	差異	-4.9	-4.1	-4.9	-13.8	-10.0	-9.4	-7.5	-8.8	1.4	2.3	-4.4	
製造業	予測	6.1	7.4	-1.2	-19.8	-27.5	-33.3	-25.0	-35.0	-37.7	-30.8	-25.6	-25.3
	実績	-4.9	-1.2	-16.0	-37.5	-44.9	-33.8	-35.0	-39.0	-43.6	-33.3	-33.3	
	差異	-11.0	-8.6	-14.8	-17.7	-17.4	-0.5	-10.0	-4.0	-5.9	-2.5	-7.7	
建設業	予測	-18.8	-23.0	-22.6	-23.8	-24.1	-28.6	-41.2	-37.0	-40.3	-38.0	-26.0	-10.4
	実績	-9.2	-15.0	-21.4	-14.5	-21.4	-29.4	-29.6	-41.6	-25.3	-23.4	-16.9	
	差異	9.6	8.0	1.2	9.3	2.7	-0.8	11.6	-4.6	15.0	14.6	9.1	
卸売業	予測	13.3	6.5	8.7	8.7	-6.5	-10.6	-17.0	-22.7	-31.1	-42.6	-25.0	-20.9
	実績	-6.5	-4.3	6.5	-15.2	-21.3	-19.1	-34.1	-31.1	-40.4	-31.8	-37.2	
	差異	-19.8	-10.8	-2.2	-23.9	-14.8	-8.5	-17.1	-8.4	-9.3	10.8	-12.2	
小売業	予測	8.5	26.5	29.2	22.2	13.3	-8.7	0.0	-14.9	-54.5	-46.5	-31.8	-23.8
	実績	12.2	22.9	22.2	2.2	-13.0	-25.5	-29.8	-40.9	-55.8	-50.0	-35.7	
	差異	3.7	-3.6	-7.0	-20.0	-26.3	-16.8	-29.8	-26.0	-1.3	-3.5	-3.9	
運輸業	予測	-2.8	-13.2	-16.2	8.6	-16.7	-30.6	-45.9	-32.4	-37.1	-34.3	-37.1	-50.0
	実績	-5.3	-5.4	-8.6	-11.1	-44.4	-45.9	-27.0	-37.1	-42.9	-51.4	-38.9	
	差異	-2.5	7.8	7.6	-19.7	-27.7	-15.3	18.9	-4.7	-5.8	-17.1	-1.8	
情報通信業	予測	7.1	0.0	6.7	0.0	-20.0	-5.3	0.0	-36.8	-52.6	-57.9	-42.1	0.0
	実績	-6.7	6.7	-13.3	-26.7	-15.8	-15.8	-47.4	-63.2	-63.2	-68.4	-26.3	
	差異	-13.8	6.7	-20.0	-26.7	4.2	-10.5	-47.4	-26.4	-10.6	-10.5	15.8	
サービス業	予測	3.5	1.7	0.0	-3.5	-14.3	-10.5	-8.8	-18.2	-29.6	-25.0	-26.8	-29.4
	実績	-13.3	-16.9	-8.8	-25.0	-14.0	-26.3	-23.6	-25.9	-26.8	-30.4	-33.3	
	差異	-16.8	-18.6	-8.8	-21.5	0.3	-15.8	-14.8	-7.7	2.8	-5.4	-6.5	
飲食・宿泊業	予測	-19.2	-12.0	6.9	4.2	-30.8	-33.3	-34.6	-36.0	-60.0	-72.0	-37.5	-82.6
	実績	-12.0	-6.9	29.2	-19.2	-16.7	-42.2	-20.0	-32.0	-52.0	-45.8	-78.3	
	差異	7.2	5.1	22.3	-23.4	14.1	-8.9	14.6	4.0	8.0	26.2	-40.8	

前項の日銀短観と比較し、調査対象(サンプル数)が多いため、より実態に近いと思われる。

2009年10月～12月期の実績と来年1月～3月予測は12月16日頃発表される見込み。

日銀短観と比較して、マイナスの比率が多い。

業種によって予測と実績の考え方に特徴がある。

《調査要領》

●調査対象

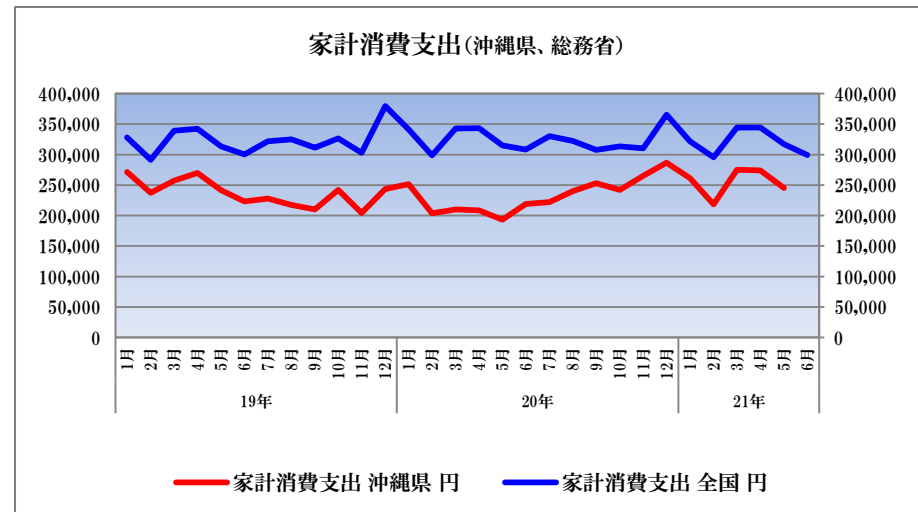
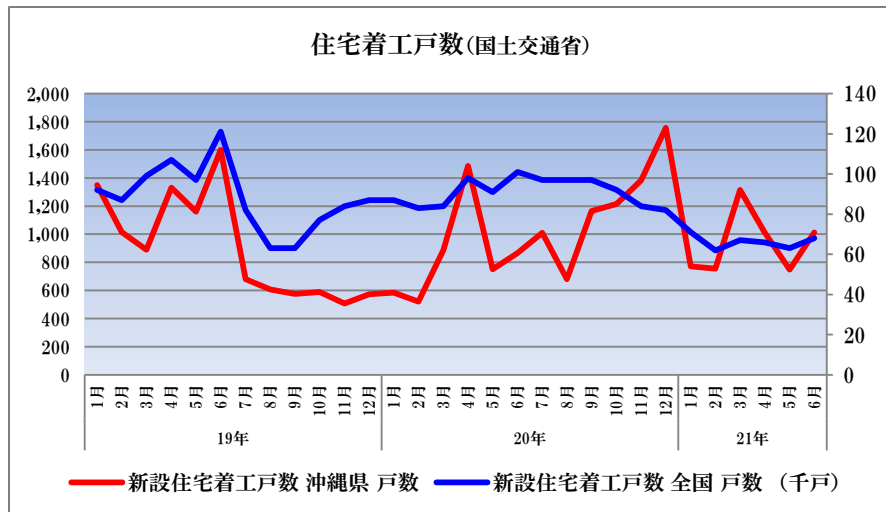
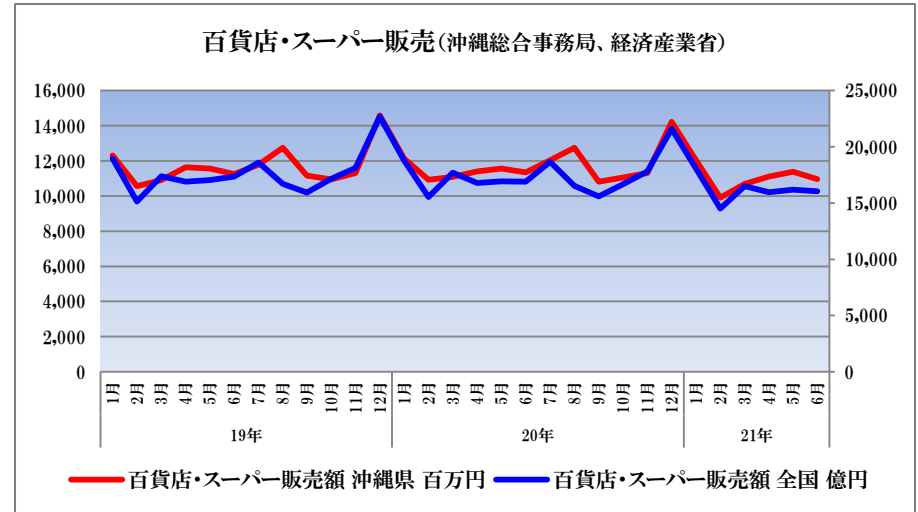
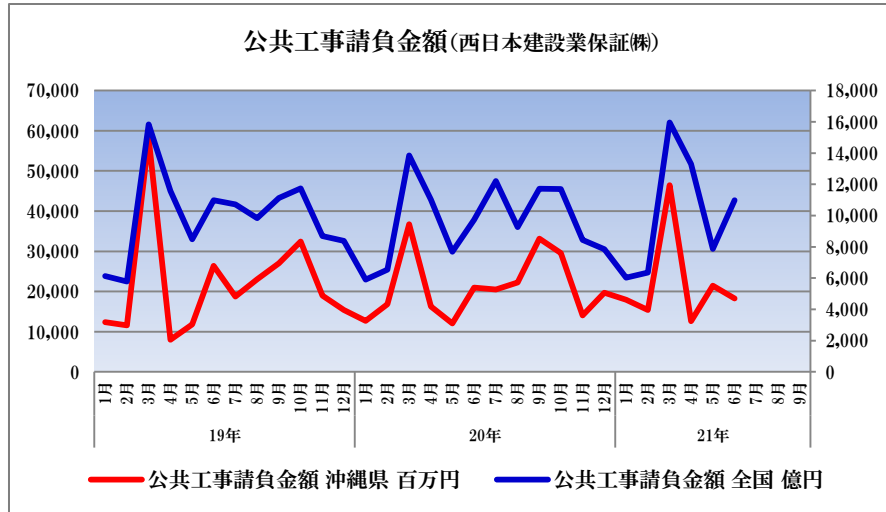
- ・沖縄県内に本社のある法人の内、原則として資本金1千万円以上かつ従業員数20名以上の企業
- ・毎回概ね400社程度に調査表を送付し、概ね95%前後の回答率を得ている。

●D. I(Diffusion Index 景気動向指数)について

- ・「良い」、「普通」、「悪い」の3項目の選択肢の内、「良い」数-「悪い」数を%ポイントで表したもの。

「都市部の影響は遅れてやってくる」はウソ!!

《主要経済指標 沖縄県と全国の比較①》



日本経済の今後の見通し

四半期経済予測の概要 (12/14現在) (出処:日本経済研究センター)

	2009年度		予 測								年度 2008 (実績)	年度 2009 (予測)	年度 2010 (予測)	年度 2011 (予測)		
	4-6	7-9	2010		2011		2011年度		2012							
			10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9					10-12	1-3
実質国内総支出(前期比)	0.7	0.3	0.4	▲0.0	0.0	0.2	0.5	0.5	0.4	0.5	0.7	0.8	▲3.7	▲2.9	0.8	1.9
(前年同期比)	▲5.8	▲5.1	▲1.8	1.4	0.7	0.6	0.7	1.2	1.5	1.9	2.0	2.3				
国内需要(寄与度)	▲0.7	▲0.1	0.3	0.0	▲0.0	0.1	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	▲2.6	▲2.5	0.5	1.2
民間最終消費支出(前期比)	1.2	0.9	▲0.0	0.1	0.1	0.3	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	▲1.8	0.5	0.8	0.6
民間住宅投資(")	▲9.4	▲7.9	▲2.9	0.1	1.0	1.4	1.1	0.5	0.8	0.2	0.7	0.5	▲3.7	▲18.4	▲0.9	2.7
民間企業設備投資(")	▲4.6	▲2.8	▲0.6	0.0	0.6	0.8	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.4	▲6.8	▲16.9	1.0	4.7
公的固定資本形成(")	6.3	▲1.6	2.8	▲5.2	▲5.4	▲5.1	▲4.4	▲2.7	0.2	0.4	0.5	0.5	▲6.6	8.3	▲14.2	▲4.7
外需(寄与度)	1.4	0.4	0.1	▲0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	▲1.1	▲0.8	0.4	0.8
財貨・サービスの輸出(前期比)	6.5	6.5	2.7	1.3	1.2	1.4	1.8	1.8	2.1	2.6	3.3	3.2	▲10.4	▲13.5	7.6	9.5
財貨・サービスの輸入(")	▲3.4	3.3	2.8	2.1	0.9	1.1	1.3	0.8	1.2	1.6	1.9	1.9	▲4.4	▲11.4	6.5	5.5
名目国内総支出(前期比)	▲0.7	▲0.9	0.6	▲0.2	▲0.3	▲0.7	0.7	0.2	▲0.1	▲0.0	1.1	0.5	▲4.2	▲4.3	▲0.4	0.8
鉱工業生産指数(前期比)	8.3	7.4	4.8	1.7	0.2	0.1	0.3	0.4	0.8	1.1	1.7	1.6	▲12.7	▲9.9	6.0	3.4
完全失業率	5.2	5.5	5.2	5.2	5.2	5.2	5.1	5.0	5.0	4.8	4.7	4.6	4.1	5.3	5.1	4.8
名目雇用者報酬(前期比)	▲1.7	▲0.3	▲0.7	▲0.3	▲0.7	▲0.1	▲0.4	▲0.0	▲0.1	0.1	0.2	0.2	▲0.3	▲3.8	▲1.6	▲0.1
新発10年国債流通利回り(店頭基準気配)	1.447	1.344	1.312	1.318	1.324	1.330	1.336	1.374	1.412	1.449	1.487	1.583	1.459	1.355	1.341	1.483
日経平均株価(円)	9,302	10,129	9,766	10,007	10,137	10,299	10,511	10,756	10,979	11,201	11,788	12,446	10,860	9,801	10,426	11,603
対ドル円レート(円/ドル)	97.3	93.7	89.1	90.2	91.3	92.3	94.0	95.0	97.7	98.2	98.8	98.7	100.6	92.6	93.1	98.4
WTI原油価格(ドル/バレル)	59.8	68.2	76.9	79.9	81.3	82.2	82.2	82.2	82.2	82.2	82.2	82.2	86.6	71.2	82.0	82.2
国内企業物価指数(前年同期比)	▲5.4	▲8.3	▲5.2	▲2.2	▲1.1	▲1.3	▲0.9	▲0.8	▲0.7	▲0.6	▲0.4	▲0.2	3.2	▲5.3	▲1.0	▲0.5
消費者物価指数(")	▲1.0	▲2.3	▲1.7	▲0.9	▲1.3	▲1.1	▲1.2	▲1.4	▲0.8	▲0.6	▲0.5	▲0.3	1.2	▲1.5	▲1.2	▲0.6
経常収支の対名目GDP比	3.3	3.2	2.8	2.5	2.5	2.9	2.8	2.5	2.7	3.1	3.2	2.9	2.5	3.0	2.8	3.1
米国実質経済成長率(前期比年率)	▲0.7	2.8	2.1	2.2	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.6	2.5	2.8	0.4	▲2.6	2.1	2.5
中国実質経済成長率(前年同期比)	7.9	8.9	10.4	11.1	8.8	9.2	9.3	9.2	9.0	9.0	9.1	9.4	9.0	8.6	9.6	9.1

(注) 四半期データは2009年10-12月期以降は予測、単位%。▲は減。93SNAベース。実質は2000暦年連鎖価格。

国内企業物価指数、消費者物価指数(生鮮食品除く総合、全国)、鉱工業生産指数は2005年基準。国内総支出構成項目、完全失業率、鉱工業生産指数、経常収支の対名目GDP比は季節調整済み。

米国実質経済成長率は季節調整済み、連鎖成長率の年率換算。米国および中国の年間成長率は暦年ベース。

開差および四捨五入の関係で内外需寄与度の合計は、実質国内総支出の伸び率と必ずしも合わない。